

Title	中国におけるPM2.5問題をめぐるメディア報道とリスク認知に関する包括的実証研究—双方向的なリスクコミュニケーションの視点から見出された市民の主体的な認知過程—
Author(s)	許, 俊卿
Citation	大阪大学, 2023, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/91882">https://hdl.handle.net/11094/91882</a>
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉</a> 大阪大学の博士論文について <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈/a〉</a> をご参照ください。

***Osaka University Knowledge Archive : OUKA***

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

## 論文内容の要旨

氏 名 ( XU JUNQING )	
論文題名	中国におけるPM2.5問題をめぐるメディア報道とリスク認知に関する包括的実証研究 -双方向的なリスクコミュニケーションの視点から見出された市民の主体的な認知過程-
論文内容の要旨	
<p>現在の中国社会では、様々なリスクが顕在化してきている。特に2019年末に発生した新型コロナウイルス感染症は、中国におけるリスクガバナンスに関する研究の加速化を引き起こす一方で、人々にリスク社会の到来を深く感じさせることとなった。リスク社会に関する学問的な議論の発端は、ウルリッヒ・ベック (Ulrich, Beck) により提唱されたものであり、21世紀初頭になると中国にも導入されるようになる。しかしながら、中国のリスク社会を検討する際に、西洋と異なる近代化プロセスの中で派生しているという実態に目を向ける必要がある。すなわち、圧縮された近代化により、異なる時間軸で生じたリスクが同時に出現し、また各地域で異なる状況が呈示されている。加えて社会主義体制における市場経済の構造と社会管理の方式により、リスクの分配における両極化の特徴がより強く現れている。このような複雑な状況の中で、どのようにリスクに対処していくかを検討することが極めて重要になると言えよう。</p> <p>よって、学術的動向として、多分野で展開されている中国のリスク研究の動向を精査してみると、リスクの捉え方に関して、客観的な本質主義の立場から、社会構築的な立場と併存するようになり、更にリスクが発生するマクロな社会構造の分析から、具体的なリスクを解決するための多角的な解釈へと変化していく傾向が伺えた。こうした研究の現状が形成されてきた背景として、中国固有の圧縮された近代化の過程で、急速に変化している社会的実情に対して社会制度が追い付かないことに対応すべく研究が促進されてきたことが分かった。しかしながら、従来の政府主導の社会制度を通してリスクに対処していく方式の限界性も徐々に見えてきた。すなわち、リスクに対処する上で、複雑化する諸問題に直面する中で、これまで大きな力を発揮してきた政府という主体は、単一では力不足となっている現状が明らかとなりつつあるのと同時に、市民の力が重視されていく傾向が示される。それゆえに、具体的な事例に注視しつつ、市民のリスク認知の視座から、より実践的に検討していく必要性が浮かび上がってきた。</p> <p>そこで本研究では、躍進的経済発展から派生する大気汚染問題からの連続性の中で、現在、世界的に注目を集めている中国のPM2.5問題を取り上げながら、市民のリスク認知を多角的かつ包括的に討究することを通して、中国における固有のリスク社会の実態に即しつつ、リスクに対処する方法を模索していくことを試みるものである。</p> <p>一方で、市民のリスク認知がどのように考察されるかに関して、既存研究の視点の限界性が見えてきた。中国において市民のリスク認知を研究する分野は、心理学以外に、西洋で提唱されているリスクコミュニケーションと区別されるリスク伝播学という特殊なものが存在する。中国ではメディア報道が規制されているため、リスクガバナンスの立場に鑑みれば、施策者の意図を市民に伝達するための重要な媒介として位置付けられている。そうした背景により、リスクの構築と伝達におけるメディア報道のあり方を研究するリスク伝播学が形成されているのである。それゆえに中国で市民のリスク認知を研究するためには、メディア報道との関連性を重視しなければならないと筆者は考えた。</p> <p>ただし、本研究においてそれぞれの分野における研究を分析した結果、メディア報道とリスク認知の関連性を論じる際に、市民のリスク認知が単なるリスク伝播による受動的な結果と見なされていることが了解されている現状が浮かび上がってきた。またPM2.5問題を扱った先行研究に限定しても、同じような傾向が見られるので、研究と現実の乖離を強く実感するに至った。翻って、日本におけるリスクコミュニケーションの沿革と研究の刷新に鑑みれば、市民の多様なリスク認知を理解する姿勢と、現場からの経験を引き出す視点の大切さを認識してきた。それゆえに、中国におけるメディア報道とリスク認知の関連の実態を考察した上で、研究と現場とを応答させながら、リスク伝播の有効な方法とリスクに対処する方向性を探っていくことを念頭に置く必要性が導かれた。そこで本研究では、中国における固有のリスク社会を考慮した上で、市民の主体性を意識しながら、双方向的なリスクコミュニケーションの視点から、PM2.5問題をめぐるメディア報道とリスク認知の関連性を包括的に実証していくことを目的とした。</p> <p>本論文は、序章に続いて、課題設定の第2章-第3章と、実証研究の第4章-第8章、総合討論の第9章により構成される。序章では、問題の所在、研究の目的と視角について概説した。</p> <p>第2章では、中国におけるリスク研究の動向を概観した上で、とりわけ社会・文化的に構築される側面に依拠するリスクの捉え方の変容及びそれが発生する背景の固有性を考察するとともに、本研究の基本的な方向性を提示した。上述のように、リスクに関する社会構造の分析が中心にありながらも、リスクの顕在化により従来の政府が主導するリ</p>	

スク対処の方式に限界性が現れてきており、徐々にリスクの多元的認知の分析へと変化していく動向が見られた。このような文脈に即し、市民のリスク認知を把握し、多分野を融合する実証研究の必要性を論じた。

第3章では、市民のリスク認知、特にメディア報道との関連性をめぐる先行研究を整理した上で、本研究の視座を明らかにした。すなわち心理学とリスク伝播学が分断されていることにより、メディア報道とリスク認知との関連性において、市民が常に受動的な立場に置かれる課題が見えてきた。さらに、本研究で着目するPM2.5問題を対象とする、先行研究を精査した結果、同様に市民の認知フレームが見過ごされている課題を見出した。そこで、日本におけるリスクコミュニケーションの先行研究を整理した上で、得られた示唆から本研究の視座を明確化した。すなわち、市民の主体性を意識しながら、双方向的なリスクコミュニケーションの視点から、PM2.5問題をめぐるメディア報道とリスク認知の関連を包括的に実証していくという本研究の視座を確立した。

第4章では、PM2.5問題がどのように報じられているか、またその裏にはどのようなリスク伝播の意図が潜在するかを確認するために、PM2.5問題の報道を大気汚染問題の報道の連続性に置きつつ再考した。具体的には、政府の立場を代弁する『人民日報』を取り上げ、1970年-2011年の約40年間に掲載された大気汚染問題の報道と、PM2.5問題が激化して以降の2012年-2016年に掲載されたPM2.5問題の報道を対象に、内容分析を行った上で、比較検討した。その結果、報道の科学性の強化、社会性の強調、市民へアプローチする方向性の多様化を通して、市民の情報ニーズを充足させるとともに、市民の科学的なリスク認知を形成させ、協力を呼びかける意図を読み取った。これらを踏まえた上で、次章から市民がどのようにメディア報道を収集し、その内容と意図を理解するかに関する調査の結果に接合させていった。

第5章では、PM2.5問題のメディア報道とリスク認知の関連を分析するモデルの構築に向けて、日本に暮らす在日中国人と中国に住む在日中国人に対して小規模なアンケート調査（390人対象）を実施し、影響要因を抽出した。また在日中国人との相対化及びその解釈により、中国固有の社会的文脈に基づく影響要因を特定しながら、各要因間の関係性を考察した。その結果、メディア報道とリスク認知との関連で、市民が物理的環境と生活経験に基づき情報を選択し受容するプロセスが内包されていることが推察された。

第6章では、第5章にて抽出した要因に基づき、第3章で述べた先行研究の結果を参照しながら、メディア報道とリスク認知の関連を分析する新たなモデルを設定した。すなわち、情報収集行動を独立変数に、リスク認知を従属変数とした上で、主観的知識量を媒介変数に、情報源への信頼と報道効果への評価を調整変数に導入した。それを踏まえ、中国で大規模なアンケート調査（2700人対象）を実施し、その検証を行った。そこで、第4章で分析したメディア報道の内容と情報収集行動の実情とのズレ及び、情報収集行動とリスク認知との関連に、市民の主体的な認知過程が存在することを見出した。

第7章では、物理的環境による地域的差異の存在を確認するために、大気汚染問題の防止行動の重点地域にある北京、上海、河北を対象地域に、上述のアンケート調査のデータに基づき、情報収集行動とリスク認知の実情とその関連性に見出された市民の主体的な認知過程を比較検討した。また各地域の汚染の状況や政策の執行などと関連させながら、なぜ地域的差異が生じるかについての考察を行った。そこで、物理的環境による差異が見られる一方で、北京と河北では捉えきれない複雑な実情が見えてきたので、彼らの生活経験から情報収集行動とリスク認知との関連性を解釈する必要性が浮上し、次章の検討へとつなげた。

第8章では、北京と河北が位置する京津冀地域の住民に限定しつつ半構造化インタビュー調査を実施し、M-GTAにて分析することにより、PM2.5問題に曝露されてから現在に至るまでの、情報収集行動とリスク認知の変化のプロセス及び生活経験に基づく解釈を動的的に捉えることを試みた。ここでは、特に、「不安」という主観的な感覚に着目し、PM2.5問題に触れた初期とPM2.5問題の長期化という二つの段階に分けて考察を行った。そうした分析を通じ、PM2.5問題が長期化する中で、政策の執行による不安の内実の変化及びそれに影響する構造の複雑化が見えてきたために、第7章で示された複雑な実情に合わせながら解釈を試みた。

最後に終章（第9章）では、本研究における一連の実証研究の成果を踏まえて、PM2.5問題をめぐるメディア報道とリスク認知との関連性について総括を行った。その上で、現在の中国におけるリスク伝播が直面する課題を再考しつつ、現実と対応させて展望を述べた。すなわち、PM2.5問題に関するリスク伝播で、メディア報道は科学的なリスク認知を形成させる意図を表しているものの、市民は自分が置かれる実際の環境と生活経験に基づき、自らの選択と再解釈を行っていることが明らかとなった。また、市民のリスク認知、特にリスクに対する不安は、リスクそのものだけでなく、リスクに対処する政策や関連情報などにも由来することが分かってきた。それゆえに筆者は、政府や市民などの各主体は異なるリスク認知を持ちながらも、お互いに理解し合っていないことは、リスク伝播が直面する課題であると捉えている。よって、今後のリスク伝播への展望に関して、市民のリスク認知を理解しながら、市民の情報ニーズを満たしていく方向性と、各主体がお互いに共考することを促進していく方向性の二点を提示し、締めくくった。

## 論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 ( XU JUNQING )			
	(職)	氏 名	
論文審査担当者	主 査	教授	三好 恵真子
	副 査	准教授	小林 清治
	副 査	准教授	青野 正二
	副 査	教授	西森 年寿

## 論文審査の結果の要旨

本論文は、グローバルな視野から注目を集める中国のPM2.5問題について、躍進的経済発展から派生する大気汚染問題からの連続性の中で捉えつつ、市民がどのようにリスクを認知し対処していくかについて、既存研究の諸課題を乗り越えながら独自の分析モデルを構築し、包括的に討究した実証研究である。同時に社会主義体制下での市場経済化という固有の社会転換の過程で生じてきた複雑なリスクに対峙し、学問と現場とを応答させた課題解決への実践性を内包しつつ、今後のリスクガバナンスへの展望を導き出す野心的な試みでもある。

中国では「改革開放政策」以来、新たな社会転換期に突入したものの、急速な工業化や都市化により深刻な環境汚染が全土に広がり、中でもPM2.5問題は最も注視されている。その契機として、北京市米国大使館が開始したPM2.5の大気観測調査について、2011年に新聞メディアが「測定不能レベルの大気汚染」という記事を報道したことにより、市民のネット上での議論が活発化し、翌年には従来のPM10からPM2.5を導入する「環境大気質量基準」へと刷新されたことが挙げられる。さらに2013年1月に高濃度で広範囲にわたるPM2.5の観測を受け、リスクに対処していこうとする社会連帯が芽生えはじめ、総合的な大気汚染防止対策の実施が掲げられるようになった。このように市民のリスク認知は、上流の政策の策定と下流の行動の参加に対する意義を強く意識させる一方で、PM2.5問題が長期化し、厳格な政策が執行されていく途上において、市民の生活への複層的な影響も顕在化していくこととなる。

申請者がとりわけ留意するのは、中国におけるリスク社会の固有性、すなわち、従前の前産業社会から産業社会へ変容する単線型の西洋型モデルではなく、時間軸が高度に圧縮されたリープフロッグ型の発展であり、こうした「圧縮された近代化」により、前産業社会、産業社会、さらにはポスト産業社会の特徴が共存した複雑な状態にあることに目を向ける必要があるとする。すなわち、西洋諸国が数百年をかけて築き上げた産業化プロセスを中国が極めて短期間での実現を試みても、各地域の経済力や技術力が相違するためにリスク社会へ移行するプロセスが全土で統一されにくくなる。そこで第2章では、多分野で展開される中国のリスク研究の動向を探りつつ、特に社会・文化的に構築される側面に依拠するリスクの捉え方の変容を具体化している。その結果、中国におけるリスク研究は、客観的な本質主義の立場から社会構築的な立場と併存するようになり、さらにリスクが発生するマクロな社会構造の分析から具体的なリスクを解決するための多元的な解釈へという変化の動向を抽出している。よって、PM2.5問題など具体的な事例に注視しつつ、市民のリスク認知の視座から、より実践的に検討していく研究視角の重要性を再確認している。

他方、中国においてメディアは報道規制を受けるものの、リスクガバナンスという実践性に鑑みれば、施策者の意図を市民に伝達するための重要な媒介として位置付けられており、メディア報道を通して施策者の意図を市民に円滑に伝達し市民のリスク認知と行動参加を促進することが期待されている。こうした背景から中国では、リスク認知を研究する専門分野の中にリスク伝播学という特殊なものが存在し、これは西洋で提唱されているリスクコミュニケーションとは区別されるものである。それゆえに申請者は、中国において市民がどのようにリスクを認知するかを検討するためには、メディア報道との関連性を重視しなければならないと強調している。しかしながら、その一方で、第3章で論じられるように、市民のリスク認知の考察に関して、既存研究の視点に限界性も見られるとする。換言すれば、中国の関連研究では、メディア報道とリスク認知の関連性を論じる際に、市民のリスク認知が単なるリスク伝播による受動的な結果と見なされている現状が見えてきたのである。他方で、本論文では、大災害の経験から発展してきた日本におけるリスクコミュニケーションの沿革と研究の刷新からの示唆を受けており、市民の多様なリスク認知を理解する姿勢と現場からの経験を引き出す視点の重要性を意識している。ただし、日本の経験をそのまま踏襲するだけでは課題解決に至ることが困難であり、中国の社会管理の方式に鑑みれば、市民をリスクガバナンスのプロセスに直接的に参与させることが難しい所以である。そこで申請者は、なぜこうした多様なリスク認知が形成されるのかについて、現実起こっている背景を考察することが重要になるとし、それによりリスク伝播の有効な方法とリスクに対処する方向性が見出せるのではないかという手堅い思索に至っている。

第4章では、PM2.5問題がどのように報じられているか、またその裏にはどのようなリスク伝播の意図が潜在しているかを確認するために、40年間に及ぶ『人民日報』を研究対象とし、PM2.5問題の報道を大気汚染問題の報道の連続性の中に位置づけながら比較検討を行っている。その結果、報道内容の豊富さや市民参加の促進等において共通点が見られる一方で、その変化に関しては、報道の科学性の強化、社会性の強調、市民へアプローチする方向性の多様化を捉えている。また、このような変化がもたらされる原因に関して、PM2.5問題のリスクとしての特性を考慮した上で、リスク対処における市民のニーズを受け入れること、さらには市民参加を導引するリスク伝播の意図が共に作用していると推察している。それゆえに、メディア報道がPM2.5問題を構築する際に、市民の行動参加のみならず、科学的なリスク認知の形成を促進するという更なる意図が加わっている点を明らかにしている。

しかし、市民がどのようにメディア報道を利用し、その意図を解釈するかに関して、さらなる調査が必要である。そこで本論文では、独自の分析モデルを設定しながら検証していくのであるが、それに先立ち、第5章では、在日中国人と在日中国人を対象とした調査を実施している。ここではPM2.5問題のリスクの認知に影響を与えるメディア報道と関連する要因をそれぞれに確認するとともに、生じた差異について検討するために在日中国人への半構造化インタビューを行っている。その結果、メディア報道とリスク認知の関連性において、市民が物理的環境と生活経験に基づき情報を選択し受容するプロセスの内包性が推察されるとともに、情報源への信頼が中国の社会的文脈により生じた重要な影響要因となることを見出している。

第5章の成果を踏まえ、第6章では、「独自の分析モデル」を確定し、中国における大規模な調査を実施しながらその検証を行っている。その結果、第4章で分析したメディア報道と情報収集行動におけるズレの存在を確認し、それにより市民は情報に対する取捨選択を持つことを説明できている。また市民は、メディア報道に搭載された情報を収集した後、そのまま受け止めるのではなく、消化するプロセス（主体的な認知過程）が存在することを発見し、またこのプロセスが市民とメディア又は他の情報源との相互関係により調整されることも見出したのである。

そこで物理的環境と生活経験による影響をさらに確認するために、第7章では、北京と上海、河北という3つの地域を選定し、情報収集行動とリスク認知の実情及びその構造について比較検討を行っている。その結果、情報収集行動とリスク認知の実情やその構造においても、地域的差異が存在することを確認し、またその要因の検討から、物理的環境の違いによる影響があるとしている。その一方で、北京と河北では捉えきれない複雑な実情が見えてきたため、彼らの生活経験から情報収集行動とリスク認知との関連性を解釈する必要性が生じてきた。それゆえに、第8章では、京津冀地域の住民に限定し、M-GTAの質的方法を加えながら、生活経験がどのように主体的な認知過程に影響するかについての分析を行い、「不安」という主観的感覚を手がかりに、現地で情報収集行動とリスク認知の関連性が複雑化していく本質を明らかにしている。つまり特に汚染が深刻な地域において、PM2.5問題の長期化が生活へ影響していくにつれ、認知したリスクの内実とそれに影響する構造が変わりつつあり、更なる複雑な実態が示された。これらの結果に鑑みれば、リスク伝播において、市民は実際の環境と生活経験に基づき、リスク伝播で伝達される情報に対する独自の考え方を生成しながらリスクを認知していくことが明らかとなったのである。よって、リスクガバナンスやリスク伝播が直面する大きな課題の一つとして、政府や市民などの各主体は異なるリスク認知を持ち合わせながらも、お互いに理解し合っていないことであると申請者は指摘している。またこのような状況の下では、リスク伝播はもはや単に情報を一方向的に伝達する媒介として存在できなくなっており、政府や市民などの各主体の相互理解を促進するために役割を果たしていくべきであると強調している。

以上の研究成果を踏まえながら、結論では、リスクガバナンスやリスク伝播への今後の展望として、(1) 市民のリスク認知を理解しながら市民の情報ニーズを満たしていくこと、(2) 各主体がお互いに共考することを促進していくこと、という二点について説得力を持って提示することができている。まず一つ目として、本研究の結果から、市民のリスク認知は生活経験や感覚に基づいており、その主体性や多様性、可変性の特徴が明らかとなった。それゆえに、リスク伝播のあり方に関して、理想的なリスク認知の結果を達成するために構築していくよりも、むしろ市民がそのようなリスク認知をいかにして形成したかについて分析した上で構築すべきであると示唆している。また二つ目として、圧縮された近代化のプロセスとそれに適応する社会管理の制度の欠如という中国の社会転換期の特徴により、リスクの発生は多発的で複合性を帯びたものとなり、このような状況に直面する中で、市民のリスク認知や行動参加は、政策と生活のジレンマに陥りやすくなる。その一方で、市民が自己と他主体の関わりの範囲を広げることを通して、政府や他の主体も自己との関わりの範囲の中に包摂し、リスク問題を俯瞰した上で、相互理解を促進できることが本研究から見出され、これは中国の独特な倫理観や秩序観の基礎と関わることが示唆されたのである。よって今後のリスク伝播において、各主体がお互いに共考することを促進していく方向性を提示することが有効になると結論づけている。すなわち、個人自身の主体性と公共性の意識及び、制度上での保障が共同で進歩していくことが必要となり、こうした様々なリスクに対処する経験を糧にしつつ、中国のリスク社会の実情に即した解決策を提起できるとして期待を込めながら結実している。

以上のように、本論文では、中国における固有のリスク社会を考慮し、市民の主体性を意識しながら、課題解決に向けた独自の分析モデルを構築することにより、双方向的なリスクコミュニケーションの視点からPM2.5問題をめぐるメディア報道とリスク認知の関連性を堅実に実証しており、その学術的意義と社会実装性は高く評価できる。論文審査の結果、本論文は、博士（人間科学）の学位を授与するにふさわしいものと判定した。